



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社
コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 敏雄
(氏名) 永田 佳久
配当支払開始予定日

TEL 03-5689-8001
平成27年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,149	11.5	386	△39.9	593	△29.3	407	△8.8
26年3月期	33,321	9.7	643	67.1	840	54.0	446	2.1

(注)包括利益 27年3月期 306百万円 (△48.4%) 26年3月期 593百万円 (23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.20	28.11	2.5	2.3	1.0
26年3月期	30.85	30.85	2.7	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,749	16,407	61.3	1,135.65
26年3月期	23,940	16,391	68.5	1,134.99

(参考) 自己資本 27年3月期 16,396百万円 26年3月期 16,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△364	71	464	4,675
26年3月期	△5	△620	△597	4,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00	303	68.1	1.9
27年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	505	124.1	3.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		80.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	10.7	350	—	470	—	280	—	19.39
通期	39,700	6.9	760	96.4	1,030	73.4	630	54.8	43.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,152,600 株	26年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	714,459 株	26年3月期	714,459 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,438,141 株	26年3月期	14,473,064 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,535	11.6	323	△43.7	540	△32.2	369	△13.5
26年3月期	32,727	9.3	574	66.3	797	57.0	427	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.57	25.50
26年3月期	29.51	29.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	26,473		16,168		61.0	1,119.12		
26年3月期	23,693		16,208		68.4	1,122.28		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,158百万円 26年3月期 16,203百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,100	10.1	320	—	450	—	260	—	18.01
通期	39,100	7.0	700	116.2	970	79.5	590	59.8	40.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38

6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(会計上の見積りの変更)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(重要な後発事象)	49
7. その他	50
(1) 仕入及び販売の状況	50
(2) 役員の変動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、海外景気の下振れ懸念等の不安要素もありますが、政府・日銀の財政政策や金融政策を背景とした企業収益の改善や、個人消費の改善など、緩やかな回復が継続しております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、第1四半期から第2四半期にかけて半導体の微細化投資やスマートフォン関連の需要拡大から関連装置の増産が見られ、第3四半期から第4四半期にかけて高水準の投資が継続しました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も電力各社の接続保留等、懸念事項はありますが継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギーインフラ市場、自動車関連市場、医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上により、売上高は順調に推移しましたが、本社ビル並びに隣接する湯島ビルの建替えに伴う費用や後記のとおり受注損失引当金を計上しました結果、当連結会計年度の売上高は371億49百万円（前期比11.5%増）、営業利益は3億86百万円（前期比39.9%減）、経常利益は5億93百万円（前期比29.3%減）、当期純利益は4億7百万円（前期比8.8%減）と前期に比べ増収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

センサー、制御機器、保護機器、表示機器等が増加し、売上高は195億16百万円（前期比11.9%増）となりました。

②情報・通信機器分野

FAコンピューター、ソフトウェア、ルーター等が増加し、売上高は33億25百万円（前期比11.9%増）となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、電源等が増加し、売上高は36億50百万円（前期比16.5%増）となりました。

④電設資材分野

ボックス、配線部材、ケーブルアクセサリ等が増加し、売上高は106億56百万円（前期比9.0%増）となりました。

なお、受注損失引当金を計上するに至った経緯と現在の状況は以下のとおりです。

当社は、モーター製造ラインを受注し製作を開始しましたが、仕様未確定部分が多々存在し、また頻繁な仕様変更の要求がなされた等の事情により、製作と並行して仕様を固めながら作業を進めざるを得ない状況となり、結果、当社と顧客との間における受注価格の認識差異が発生しました。また、納入済み装置のうち検収を受けた部分については売上を計上し、入金を確認しておりましたが、会計監査人からの指摘を受け、当社が受注した全ての装置の納入が完了した時点において売上の計上をすることとしました。

これらを受け当社は、当社と顧客の差異のうち、第3四半期開示時点で見込まれる金額を受注損失引当金として、第2四半期に596百万円、第3四半期に165百万円、計761百万円を計上したうえで、第2四半期報告書および決算短信を訂正し、第3四半期報告書および決算短信も見直して開示しました。

顧客との折衝を継続して行った結果、平成27年3月期末の受注損失引当金は419百万円となっており、平成28年3月期に繰り越しますが、第1四半期期間内に処理が出来る見込みであります。

(次期の見通し)

次期(平成28年3月期)につきましては、企業業績の改善等により景気は回復基調で推移すると思われませんが、製造業における国内設備投資への慎重な姿勢は継続するものと予想しております。

こうした環境下ではありますが、当社グループの主力販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、半導体の微細化やスマートフォン関連の需要拡大に対応した設備投資、メガソーラー関連の工事需要が継続するものと予想しており、通期では増収増益を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億9百万円増加し、267億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33億24百万円増加し、195億6百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加11億88百万円、受取手形及び売掛金の増加13億12百万円、在庫の増加16億27百万円、有価証券の減少9億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少し、72億42百万円となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設した社宅「BELLA ALCASAまほろば」による建物及び構築物の増加2億45百万円、本社ビル及び湯島ビル建替えに伴う除却による建物及び構築物の減少5億69百万円、投資有価証券の減少3億18百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて27億93百万円増加し、103億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億26百万円増加し、81億62百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億90百万円、前受金の増加6億7百万円、受注損失引当金の計上4億19百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し、21億79百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加6億26百万円、退職給付に係る負債の減少1億19百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、164億7百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の当期純利益の計上4億7百万円と、配当金の支払3億75百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億88百万円増加し、46億75百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億64百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は5百万円の減少）

これは主に、税金等調整前当期純利益7億45百万円の増加要因、仕入債務の増加9億83百万円、たな卸資産の増加1億26百万円、法人税等の支払額4億87百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は71百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は6億20百万円の減少）

これは主に、投資有価証券の売却による収入4億66百万円、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、本社取り壊しによる支出47百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、仮本社の敷金差入による支出57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億64百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は5億97百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出2億13百万円、配当金の支払額3億75百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	65.4	68.5	68.5	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	29.6	39.1	36.5
債務償還年数(年)	—	0.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	69.4	—	—

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成24年3月期及び平成26年3月期、平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけるとともに、財務の健全性を維持しながら、資本効率を高めていく方針です。

配当につきましては、配当性向を50%とした場合の配当総額と純資産配当率(DOE)を3%とした場合の配当総額のうち、いずれか高い値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

当期の期末の配当につきましては、1株当たり25円となり、平成27年3月期の年間配当金は、中間配当金10円を加え1株あたり35円となります。

次期(平成28年3月期)の配当につきましては、中間配当10円、期末配当25円を予定しており、年間では1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進しております。今後も全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

②投資家の皆様

配当性向を50%とした場合の配当総額と純資産配当率(DOE)を3%とした場合の配当総額のうち、いずれか高い値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行います。

③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

④社員

社憲「私たち一人ひとりのはたらきで 心豊かな暮らしをつくり出し 喜びあえる未来にしよう」を共有し、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標とし、8%以上の達成を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーターカンパニー」として行ってまいります。

①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界に加え、医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場に注力してまいります。

これまで中長期的に力を入れてきたエネルギー分野においては、商品・サービスを拡充して、メガソーラーや電力監視システム、省エネ商品、蓄電池等、お客様のご要望に応じた提案を実行することで業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「FAUbon（エフエーユーボン）」「FAUbon Yahoo!店」「FAUbon 楽天市場店」「Amazon」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略として、「FAUbon特急便（東京近郊は当日配達）」等の各種サービスを展開し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、工具を中心としたメンテナンスやアフターサービス、レンタル市場への取り組みを進めてまいります。

海外戦略といたしましては、東南アジア市場での拠点拡大を検討してまいります。

②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で進めてまいります。特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材の育成を加速し、提案力を強化してまいります。

配線アクセサリや盤内パーツを中心としたオリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」は、新商品の開発を加速して更なる品揃えの充実を行い、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「もの造りサポートینگカンパニー」として、社憲「私たち一人ひとりのはたらきで 心豊かな暮らしをつくり出し 喜びあえる未来にしよう」を共有し、社是「誠実」のもと「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕による収益の継続的拡大と企業の社会的責任を果たすべく経営を行い、その実現のために以下の重点課題に取り組んでまいります。

①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

平成27年3月31日現在、取締役5名、監査役4名で、うち社外取締役1名、社外監査役3名の体制となっております。また、社外取締役1名および社外監査役1名が独立役員となっております。

コーポレートガバナンス・コードの実施を踏まえ、より一層の強化に向けて今後とも様々な施策を実施してまいります。

②商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともにWebビジネス、大和工場の機能、海外市場への対応を拡大してまいります。

オリジナルブランド「Ubon (ユーボン)」の品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「もの造り」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立してまいります。

また、メンテナンス、アフターサービス、レンタル市場への拡大を図ってまいります。

海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大と斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

③コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社憲、社是を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

また、ISOを基盤とした品質と環境のマネジメントに注力してまいります。

④財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、内部統制報告制度への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

⑤生産性・効率性の向上

IT投資の継続や経費の見直しを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

⑥人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、OJTにおける上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しており、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実や通信教育・資格取得の促進を通じて、人材の育成を行ってまいります。

⑦事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行ってまいります。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,786	4,693,307
受取手形及び売掛金	9,508,274	10,820,660
有価証券	999,541	—
商品	1,756,105	3,383,283
繰延税金資産	124,007	252,248
その他	289,810	357,944
貸倒引当金	△943	△1,062
流動資産合計	16,181,582	19,506,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,657,443	3,331,779
減価償却累計額	△1,192,204	△1,011,342
建物及び構築物(純額)	2,465,238	2,320,436
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	182,791	190,094
減価償却累計額	△36,730	△74,592
リース資産(純額)	146,061	115,501
建設仮勘定	87,604	2,160
その他	157,770	135,168
減価償却累計額	△107,590	△76,644
その他(純額)	50,179	58,523
有形固定資産合計	6,660,697	6,408,235
無形固定資産		
その他	97,775	102,254
無形固定資産合計	97,775	102,254
投資その他の資産		
投資有価証券	588,150	269,266
繰延税金資産	226,819	226,158
その他	229,712	279,569
貸倒引当金	△44,727	△42,590
投資その他の資産合計	999,953	732,403
固定資産合計	7,758,427	7,242,892
資産合計	23,940,010	26,749,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,736,989	5,727,383
短期借入金	140,437	400,116
リース債務	45,171	46,861
未払法人税等	297,587	251,285
賞与引当金	175,558	176,167
役員賞与引当金	15,000	—
受注損失引当金	—	419,576
その他	424,723	1,140,765
流動負債合計	5,835,466	8,162,155
固定負債		
長期借入金	247,435	874,389
リース債務	127,418	87,034
退職給付に係る負債	1,181,001	1,061,845
資産除去債務	1,364	1,378
その他	155,739	154,807
固定負債合計	1,712,958	2,179,454
負債合計	7,548,425	10,341,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,142,846	13,253,351
自己株式	△321,112	△321,112
株主資本合計	16,181,379	16,291,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,311	55,042
為替換算調整勘定	33,192	58,120
退職給付に係る調整累計額	△739	△8,338
その他の包括利益累計額合計	205,764	104,824
新株予約権	4,440	10,954
純資産合計	16,391,584	16,407,663
負債純資産合計	23,940,010	26,749,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,321,780	37,149,066
売上原価	28,227,329	31,874,002
売上総利益	5,094,450	5,275,063
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	366,264	414,765
給料手当及び賞与	1,964,922	2,109,158
株式報酬費用	20,728	6,513
法定福利費	294,037	323,710
退職給付費用	115,488	94,614
賃借料	229,539	271,359
減価償却費	181,408	433,492
貸倒引当金繰入額	3,123	1,045
賞与引当金繰入額	175,558	176,167
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付引当金繰入額	197,021	72,291
その他	887,884	984,995
販売費及び一般管理費合計	4,450,977	4,888,113
営業利益	643,473	386,950
営業外収益		
受取利息	4,831	2,630
受取配当金	9,789	12,529
仕入割引	199,325	219,977
為替差益	15,473	19,167
その他	33,767	37,570
営業外収益合計	263,188	291,875
営業外費用		
支払利息	6,758	5,864
手形売却損	22,280	23,529
売上割引	14,534	12,805
減価償却費	—	20,776
控除対象外消費税等	18,790	13,724
その他	3,953	8,132
営業外費用合計	66,316	84,834
経常利益	840,344	593,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,225	—
投資有価証券売却益	5,558	277,652
特別利益合計	6,783	277,652
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,030	※2 125,421
固定資産売却損	※3 6,478	—
投資有価証券売却損	98	389
特別損失合計	19,608	125,811
税金等調整前当期純利益	827,520	745,833
法人税、住民税及び事業税	414,589	437,838
法人税等調整額	△33,621	△99,091
法人税等合計	380,968	338,746
少数株主損益調整前当期純利益	446,552	407,086
当期純利益	446,552	407,086

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	446,552	407,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,433	△118,268
為替換算調整勘定	33,530	24,928
退職給付に係る調整額	—	△7,599
その他の包括利益合計	※1 146,964	※1 △100,939
包括利益	593,516	306,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,516	306,146
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,538,568	12,944,795	△184,576	16,118,017
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,538,568	12,944,795	△184,576	16,118,017
当期変動額					
剰余金の配当			△248,501		△248,501
当期純利益			446,552		446,552
自己株式の取得				△151,008	△151,008
自己株式の処分		1,847		14,472	16,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,847	198,050	△136,536	63,362
当期末残高	1,819,230	1,540,416	13,142,846	△321,112	16,181,379

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,877	△338	—	59,539	—	16,177,556
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,877	△338	—	59,539	—	16,177,556
当期変動額						
剰余金の配当						△248,501
当期純利益						446,552
自己株式の取得						△151,008
自己株式の処分						16,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,433	33,530	△739	146,225	4,440	150,665
当期変動額合計	113,433	33,530	△739	146,225	4,440	214,027
当期末残高	173,311	33,192	△739	205,764	4,440	16,391,584

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,142,846	△321,112	16,181,379
会計方針の変更による累積的影響額			78,810		78,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,221,656	△321,112	16,260,189
当期変動額					
剰余金の配当			△375,391		△375,391
当期純利益			407,086		407,086
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			31,694		31,694
当期末残高	1,819,230	1,540,416	13,253,351	△321,112	16,291,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,311	33,192	△739	205,764	4,440	16,391,584
会計方針の変更による累積的影響額						78,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,311	33,192	△739	205,764	4,440	16,470,394
当期変動額						
剰余金の配当						△375,391
当期純利益						407,086
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,268	24,928	△7,599	△100,939	6,513	△94,425
当期変動額合計	△118,268	24,928	△7,599	△100,939	6,513	△62,731
当期末残高	55,042	58,120	△8,338	104,824	10,954	16,407,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,520	745,833
減価償却費	181,408	454,268
株式報酬費用	20,728	6,513
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	419,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,212	609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,073,785	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,181,001	4,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,538	△2,342
受取利息及び受取配当金	△14,621	△15,159
支払利息	6,758	5,864
為替差損益 (△は益)	△1,396	△253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,459	△277,263
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,328	-
無形固定資産売却損益 (△は益)	△75	-
有形固定資産除却損	13,030	125,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,824	△1,300,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223,221	△1,626,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,806	983,522
その他	△10,873	604,932
小計	215,461	114,266
利息及び配当金の受取額	13,991	14,672
利息の支払額	△6,572	△6,245
法人税等の支払額	△228,788	△487,254
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,907	△364,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△612,463	△215,888
有形固定資産の売却による収入	5,703	-
無形固定資産の取得による支出	△46,861	△22,841
無形固定資産の売却による収入	24,620	-
有形固定資産の除却による支出	-	△47,780
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△25,722	△57,001
投資有価証券の売却による収入	16,447	466,394
敷金及び保証金の差入による支出	△9,128	△64,262
敷金及び保証金の回収による収入	26,579	12,777
定期預金の払戻による収入	18,000	21,000
定期預金の預入による支出	△18,000	△21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,824	71,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△409,167	△213,367
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,893	△46,579
自己株式の取得による支出	△151,008	-
配当金の支払額	△248,501	△375,391
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,537	464,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,260	17,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,198,009	188,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,684,337	4,486,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,486,328	※1 4,675,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ……12月31日

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) ……12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 ……3月31日

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

(ア)商品

在庫品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(イ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他(工具、器具及び備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,822千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年9月5日開催の臨時取締役会において、本社ビル並びに湯島ビルの建替えを決議いたしました。これにより、建替えに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ239,607千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	1,225千円	—
計	1,225千円	—

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	728千円	0千円
その他	69千円	1,341千円
撤去費用	12,233千円	124,080千円
計	13,030千円	125,421千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,328千円	—
その他	1,150千円	—
計	6,478千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	180,399千円	90,509千円
組替調整額	△5,459千円	△277,263千円
税効果調整前	174,939千円	△186,753千円
税効果額	△61,506千円	68,484千円
その他有価証券評価差額金	113,433千円	△118,268千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,530千円	24,928千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△12,316千円
組替調整額	—	1,147千円
税効果調整前	—	△11,169千円
税効果額	—	3,569千円
退職給付に係る調整額	—	△7,599千円
その他の包括利益合計	146,964千円	△100,939千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	446,619	300,040	32,200	714,459

(自己株式の変動事由の概要)

平成25年6月26日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 300,000株

単元未満株式の買取による増加 40株

ストック・オプションの権利行使による減少 32,200株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,440
合計			—	—	—	—	4,440

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	72,029	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	714,459	—	—	714,459

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,954
合計			—	—	—	—	10,954

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	144,381	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,504,786千円	4,693,307千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△18,000千円	△18,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	999,541千円	—
現金及び現金同等物	4,486,328千円	4,675,307千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	38,111千円	41,473千円
1年超	65,628千円	73,530千円
合計	103,739千円	115,003千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要となる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針をとっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,504,786	3,504,786	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	9,508,274 △943		
	9,507,330	9,507,330	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	999,541	999,541	—
②その他有価証券	563,051	563,051	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,736,989)	(4,736,989)	—
(5) 短期借入金	(140,437)	(140,437)	—
(6) リース債務(流動)	(45,171)	(45,171)	—
(7) 長期借入金	(247,435)	(244,467)	2,967
(8) リース債務(固定)	(127,418)	(113,198)	14,219
(9) 未払法人税等	(297,587)	(297,587)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,693,307	4,693,307	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	10,820,660 △1,062		
	10,819,597	10,819,597	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	224,166	224,166	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,727,383)	(5,727,383)	—
(5) 短期借入金	(400,116)	(400,116)	—
(6) リース債務(流動)	(46,861)	(46,861)	—
(7) 長期借入金	(874,389)	(862,244)	12,144
(8) リース債務(固定)	(87,034)	(78,865)	8,168
(9) 未払法人税等	(251,285)	(251,285)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動）並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び (8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	25,099	25,099
投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	—	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,504,786	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,508,274	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	999,541	—	—	—
合計	14,012,602	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,693,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,820,660	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	—	—	—	—
合計	15,513,968	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	140,437	130,036	50,036	50,036	17,327
リース債務	45,171	45,171	41,608	34,358	6,278
合計	185,608	175,207	91,644	84,394	23,605

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	400,116	320,116	320,116	214,317	19,840
リース債務	46,861	43,298	36,048	7,686	—
合計	446,977	363,414	356,164	222,003	19,840

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	999,541	999,541	—
合計	999,541	999,541	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	557,764	290,879	266,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,286	6,002	△716
合計	563,051	296,882	266,168

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	220,769	141,294	79,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,397	3,456	△58
合計	224,166	144,751	79,415

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,447	5,558	98

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	466,394	277,652	389

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。

当社は複数事業主制度の東京都電機厚生年金基金(総合設立)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度166,153千円、当連結会計年度164,356千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	281,339,155	303,721,586
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987,559	299,821,492
差引額	△9,648,403	3,900,094

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.118% (平成25年3月末時点)

当連結会計年度 1.118% (平成26年3月末時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,648,403千円、当連結会計年度3,900,094千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度24,815千円、当連結会計年度24,384千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,199,855		1,181,001
会計方針の変更による累積的影響額		—		122,375
会計方針の変更を反映した期首残高		1,199,855		1,058,625
勤務費用		60,258		65,112
利息費用		10,693		6,032
数理計算上の差異の発生額		1,147		12,316
退職給付の支払額		△90,952		△80,240
退職給付債務の期末残高		1,181,001		1,061,845

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		—		—
年金資産		—		—
非積立型制度の退職給付債務		1,181,001		1,061,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,181,001		1,061,845
退職給付に係る負債		1,181,001		1,061,845
退職給付に係る資産		—		—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,181,001		1,061,845

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用		60,258		65,112
利息費用		10,693		6,032
数理計算上の差異の費用処理額		126,070		1,147
確定給付制度に係る退職給付費用		197,021		72,291

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
数理計算上の差異		—		11,169
合計		—		11,169

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
未認識数理計算上の差異		1,147		12,316
合計		1,147		12,316

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率		0.89%		0.30%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	20,728千円	6,513千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 4 当社従業員(海外の従業員を除く) 231
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 266,000
付与日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	平成25年7月31日～平成27年8月1日
権利行使期間	平成27年8月1日～平成30年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	264,000
付与	—
失効	4,500
権利確定	—
未確定残	259,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月8日
権利行使価格(円)	534
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	50.45

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	25,259千円	23,082千円
その他の未払金	14,822千円	12,983千円
未払費用	20,347千円	18,471千円
賞与引当金	62,498千円	58,311千円
受注損失引当金	—	138,879千円
その他	1,080千円	520千円
合計	124,007千円	252,248千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	420,436千円	343,649千円
長期未払金	10,731千円	9,736千円
貸倒引当金	17,502千円	21,120千円
会員権	5,256千円	4,768千円
建物減損損失	10,234千円	8,745千円
土地減損損失	63,997千円	58,064千円
その他	2,091千円	1,341千円
小計	530,249千円	447,427千円
評価性引当額	△99,506千円	△94,974千円
合計	430,742千円	352,453千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△87,195千円	△79,112千円
特別償却準備金	△15,378千円	△11,862千円
その他有価証券評価差額金	△92,857千円	△24,372千円
連結子会社の留保利益	△8,492千円	△10,946千円
合計	△203,923千円	△126,294千円
繰延税金資産(固定)の純額	226,819千円	226,158千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.7%	3.1%
交際費等の一時差異でない項目	2.6%	1.3%
評価性引当額の増減	1.8%	0.4%
連結子会社の税率差異	△1.2%	△0.9%
連結子会社の留保利益	1.0%	0.3%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	6.0%
その他	0.0%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.0%	45.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,362千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が44,446千円、その他有価証券評価差額金額が2,490千円、退職給付に係る調整累計額が406千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,350千円	1,364千円
時の経過による調整額	13千円	13千円
期末残高	1,364千円	1,378千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134.99円	1,135.65円
1株当たり当期純利益金額	30.85円	28.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.85円	28.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円46銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、20銭、19銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	446,552	407,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,552	407,086
普通株式の期中平均株式数(株)	14,473,064	14,438,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,522	43,618
(うち新株予約権)(株)	(3,522)	(43,618)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年7月8日取締役会 決議ストックオプション (普通株式 266,000株) なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成27年8月1日 至 平成30年7月31日 発行価格 534円 資本組入額 267円	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,391,584	16,407,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,440	10,954
(うち新株予約権)(千円)	(4,440)	(10,954)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,387,144	16,396,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,438,141	14,438,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,347	4,525,582
受取手形	3,567,350	4,004,439
売掛金	※2 5,867,618	※2 6,732,659
有価証券	999,541	-
商品	1,713,449	3,332,720
貯蔵品	2,860	7,459
前払費用	54,720	60,817
繰延税金資産	124,007	252,248
未収入金	181,501	230,901
その他	※2 48,113	※2 48,052
貸倒引当金	△946	△1,065
流動資産合計	15,898,564	19,193,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,408,815	2,258,682
構築物	56,423	61,754
機械及び装置	7,340	5,776
工具、器具及び備品	41,744	51,289
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	146,061	115,501
建設仮勘定	87,604	2,160
有形固定資産合計	6,659,602	6,406,777
無形固定資産		
その他	84,731	90,339
無形固定資産合計	84,731	90,339
投資その他の資産		
投資有価証券	588,150	269,266
関係会社株式	17,117	29,786
関係会社出資金	29,786	17,117
破産更生債権等	36,819	37,440
長期前払費用	10	6
繰延税金資産	234,903	233,127
敷金及び保証金	150,630	202,771
その他	35,653	35,575
貸倒引当金	△42,047	△42,590
投資その他の資産合計	1,051,022	782,500
固定資産合計	7,795,356	7,279,618
資産合計	23,693,921	26,473,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,886,711	2,225,294
買掛金	※2 2,818,995	※2 3,492,834
1年内返済予定の長期借入金	140,437	400,116
リース債務	45,171	46,861
未払金	177,230	254,810
未払費用	84,174	84,446
未払法人税等	286,321	247,263
未払消費税等	15,437	41,643
前受金	40,196	647,248
賞与引当金	175,558	176,167
役員賞与引当金	15,000	-
受注損失引当金	-	419,576
その他	88,828	101,066
流動負債合計	5,774,061	8,137,329
固定負債		
長期借入金	247,435	874,389
リース債務	127,418	87,034
退職給付引当金	1,179,853	1,049,529
長期末払金	30,145	30,145
長期預り保証金	125,594	124,661
資産除去債務	1,364	1,378
固定負債合計	1,711,810	2,167,138
負債合計	7,485,872	10,304,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	12,922	12,922
資本剰余金合計	1,540,416	1,540,416
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※3 27,819	※3 24,698
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	157,734	165,817
繰越利益剰余金	4,629,837	4,697,542
利益剰余金合計	12,991,763	13,064,430
自己株式	△321,112	△321,112
株主資本合計	16,030,297	16,102,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,311	55,042
評価・換算差額等合計	173,311	55,042
新株予約権	4,440	10,954
純資産合計	16,208,048	16,168,960
負債純資産合計	23,693,921	26,473,427

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 32,727,964	※1 36,535,701
売上原価	※1 27,783,371	※1 31,414,353
売上総利益	4,944,592	5,121,347
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,369,775	※1,※2 4,797,635
営業利益	574,817	323,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 42,857	※1 23,499
仕入割引	199,325	219,977
為替差益	10,639	18,563
その他	※1 35,944	※1 39,534
営業外収益合計	288,766	301,575
営業外費用		
支払利息	6,758	5,864
手形売却損	22,280	23,529
売上割引	14,534	12,805
減価償却費	-	20,776
控除対象外消費税等	18,790	13,724
その他	3,953	8,132
営業外費用合計	66,316	84,834
経常利益	797,267	540,452
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,225	-
投資有価証券売却益	5,558	277,652
特別利益合計	6,783	277,652
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,030	※4 125,421
固定資産売却損	※5 6,478	-
投資有価証券売却損	98	389
特別損失合計	19,608	125,811
税引前当期純利益	784,443	692,293
法人税、住民税及び事業税	399,251	424,591
法人税等調整額	△41,913	△101,545
法人税等合計	357,338	323,045
当期純利益	427,105	369,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	11,074	1,538,568	281,371	14,554	7,895,000	157,734
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,527,493	11,074	1,538,568	281,371	14,554	7,895,000	157,734
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						15,209		
特別償却準備金の取崩						△2,023		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						78		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,847	1,847				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,847	1,847		13,264		
当期末残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	27,819	7,895,000	157,734

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,464,498	12,813,160	△184,576	15,986,381	59,877	59,877	—	16,046,259
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,464,498	12,813,160	△184,576	15,986,381	59,877	59,877	—	16,046,259
当期変動額								
剰余金の配当	△248,501	△248,501		△248,501				△248,501
特別償却準備金の積立	△15,209	—		—				—
特別償却準備金の取崩	2,023	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	△78	—		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								
当期純利益	427,105	427,105		427,105				427,105
自己株式の取得			△151,008	△151,008				△151,008
自己株式の処分			14,472	16,319				16,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					113,433	113,433	4,440	117,873
当期変動額合計	165,338	178,603	△136,536	43,915	113,433	113,433	4,440	161,789
当期末残高	4,629,837	12,991,763	△321,112	16,030,297	173,311	173,311	4,440	16,208,048

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	27,819	7,895,000	157,734
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	27,819	7,895,000	157,734
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						△4,274		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						1,153		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								8,082
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						△3,121		8,082
当期末残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	24,698	7,895,000	165,817

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,629,837	12,991,763	△321,112	16,030,297	173,311	173,311	4,440	16,208,048
会計方針の変更による累積的影響額	78,810	78,810		78,810				78,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,708,647	13,070,573	△321,112	16,109,107	173,311	173,311	4,440	16,286,858
当期変動額								
剰余金の配当	△375,391	△375,391		△375,391				△375,391
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩	4,274	-						
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	△1,153	-						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	△8,082	-						
当期純利益	369,248	369,248		369,248				369,248
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△118,268	△118,268	6,513	△111,754
当期変動額合計	△11,105	△6,143		△6,143	△118,268	△118,268	6,513	△117,898
当期末残高	4,697,542	13,064,430	△321,112	16,102,963	55,042	55,042	10,954	16,168,960

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

①在庫品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～45年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度において一括処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,822千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5円46銭増加、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ20銭、19銭減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年9月5日開催の臨時取締役会において、本社ビル並びに湯島ビルの建替えを決議いたしました。これにより、建替えに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ239,607千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。

斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD)への保証の元本限度額は48,400千円(2,500千人民元)であります。

※2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	34,452千円	25,472千円
短期金銭債務	144千円	14千円

※3 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	127,880千円	102,420千円
仕入高	2,282千円	3,802千円
販売費及び一般管理費	22,064千円	28,079千円
営業取引以外の取引による取引高	32,101千円	12,325千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	83,820千円	92,100千円
給与手当	1,924,840千円	2,066,207千円
法定福利費	284,342千円	311,679千円
退職給付費用	115,488千円	94,614千円
荷造運賃	360,679千円	408,676千円
減価償却費	180,815千円	430,294千円
貸倒引当金繰入額	3,124千円	1,044千円
賞与引当金繰入額	175,558千円	176,167千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	—千円
退職給付引当金繰入額	197,021千円	72,291千円
おおよその割合		
販売費	48.73%	47.19%
一般管理費	51.27%	52.81%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
借地権	1,225千円	—
計	1,225千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	728千円	0千円
構築物	—	0千円
工具、器具及び備品	69千円	1,341千円
撤去費用	12,233千円	124,080千円
計	13,030千円	125,421千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5,316千円	—
構築物	12千円	—
借地権	1,150千円	—
計	6,478千円	—

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	17,117	17,117

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	25,259千円	23,082千円
その他の未払金	14,822千円	12,983千円
未払費用	20,347千円	18,471千円
賞与引当金	62,498千円	58,311千円
受注損失引当金	—	138,879千円
その他	1,080千円	520千円
合計	124,007千円	252,248千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	420,027千円	339,671千円
長期未払金	10,731千円	9,736千円
貸倒引当金	17,502千円	21,120千円
関係会社株式評価損	20,584千円	18,676千円
会員権	5,256千円	4,768千円
建物減損損失	10,234千円	8,745千円
土地減損損失	63,997千円	58,064千円
その他	2,091千円	1,341千円
小計	550,425千円	462,125千円
評価性引当額	△120,091千円	△113,651千円
合計	430,334千円	348,474千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△87,195千円	△79,112千円
特別償却準備金	△15,378千円	△11,862千円
その他有価証券評価差額金	△92,857千円	△24,372千円
合計	△195,431千円	△115,347千円
繰延税金資産(固定)の純額	234,903千円	233,127千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.9%	3.3%
交際費等の一時差異でない項目	1.3%	0.9%
評価性引当額の増減	2.1%	0.7%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	6.5%
その他	0.0%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.5%	46.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,171千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,661千円減少、その他有価証券評価差額金額が2,490千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	18,266,877	18.5
情報・通信機器	2,943,713	17.2
電子・デバイス機器	3,226,822	17.5
電設資材	9,058,574	16.4
合計	33,495,988	17.7

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	19,516,933	11.9
情報・通信機器	3,325,589	11.9
電子・デバイス機器	3,650,449	16.5
電設資材	10,656,093	9.0
合計	37,149,066	11.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成27年6月29日付予定)

【代表取締役の異動】

①新任代表者候補

代表取締役社長 酒井 篤史 (現 常務執行役員)

【代表取締役の役職変更】

代表取締役会長 鈴木 敏雄 (現 代表取締役会長兼社長)

【その他の役員の異動】

①新任取締役候補

取締役 酒井 篤史 (現 常務執行役員)

取締役 小川 幸二 (現 常務執行役員)

②退任取締役

取締役 白田 憲司 (専務執行役員に就任予定)